

官報

発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目 次

入札公告

入札公告

入札公告 (建設工事)

招請

資料提供招請に関する公表
意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71, 29
- (2) 購入等件名及び数量 救助費用の求償効率化に向けたアプリケーションの開発業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができます。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
 - (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第4係
高橋 由佳 電話03-5253-2111 内線82364
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
 - (3) 提案書の提出期限 令和7年6月9日12時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年6月16日11時00分 内閣府庁舎1階第1入札室（郵送による場合は令和7年6月16日9時30分までに必着のこと）
- #### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office

(2) Classification of the services to be procured : 71, 29

(3) Nature and quantity of the Services to be required : Development of an application to improve the efficiency of seeking reimbursement of the expenses based on the Disaster Relief Act, 1 set.

(4) Fulfillment period : According to the bid explanation form

(5) Fulfillment place : as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade A or B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 9 June, 2025.
- (8) Contact point for the notice: TAKA-HASHI Yuka, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914 Japan TEL 03-5253-2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度土地等利用状況管理システムのデータ更新業務その1（不動産移転登記に伴う地番リスト更新）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した証明書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができます。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はBの等級に格付けされている者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府大臣官房会計課契約第4係
高橋 由佳 電話03-5253-2111 内線82364
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 履行体制証明書の提出期限 令和7年7月4日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月10日15時00分 内閣府庁舎1階第1入札室（郵送による場合は令和7年7月10日12時00分までに必着のこと）

4 その他

- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札

説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

5 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office

(2) Classification of the services to be procured : 71, 29

(3) Nature and quantity of the Services to be required: Updating the land registration list in the Real Estate Usage Management Systems to reflect the change of the land title, 1 set.

(4) Fulfillment period: According to the Bid explanation form

(5) Fulfillment place: as in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

(7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 4 July, 2025.

(8) Contact point for the notice: TAKA-HASHI Yuka, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1-6-1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8914 Japan TEL 03-5253-2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長 笹野 健

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16、28
- (2) 購入等件名及び予定数量 消防庁 I P一斉指令配信システムのアプリケーション更新業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり。
- (4) 履行期間 仕様書のとおり。
- (5) 履行場所 仕様書のとおり。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札、入札及び契約手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記4(1)に示す場所に令和7年5月14日10時から令和7年7月3日午後5時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発又はその他）」の資格等級A、B又はCに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
- (5) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和7年7月3日午後5時までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、やむを得ない理由により「電子調達システム」によりがたい場合には、下記4(1)に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- 4 入札書等の提出場所等
 - (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100-8927 東京都千代田区霞が関2-1-2 消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室 元廣 隼人、奥田 大介 電話03-5253-7526
 - (2) 入札説明書の交付方法 政府電子調達（G E P S）システムへアクセスし入手すること。
<https://www.geps.go.jp>
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は実施しない。
 - (4) 入札書等の受領期限 令和7年7月3日午後5時まで
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月15日午前10時30分 中央合同庁舎第2号館3階消防庁第二会議室
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 契約書の作成の要否 要
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
 - (6) 手続きにおける交渉の有無 無
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Sasano Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency
 - (2) Classification of the products to be procured : 16, 28
 - (3) Application update work for the Fire and Disaster Management Agency's IP simultaneous command distribution system, 1 set.

- (4) Delivery period : as shown in the tender documentation
- (5) Delivery place : as shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ③ have Grade A, B or C "Provision of services (information processing, software development or other)" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)
- (7) Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 5:00 P.M. 3 July 2025. (tenders brought with 5:00 P.M. 3 July 2025 or submitted by mail : 5:00 P.M. 3 July 2025)
- (8) Contact point for the notice: Hayato Motohiro, Daisuke Okuda, Disaster Management Communications Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8927 Japan, Tel 03-5253-7526

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13
○第141号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 借入等件名及び数量 法務局地図作成事業に係る事務処理用パーソナル・コンピュータ等賃貸借等 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 仕様書による。
- (5) 借入場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

- 3 入札書の提出場所等
 (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達係 佐藤 裕 電話03-3580-4128
 (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
 (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
 (4) 入札書の受領期限 令和7年6月20日17時00分
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月23日11時00分 法務省大臣官房会計課入札室
 4 その他
 (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
 (5) 契約書作成の要否 要
 (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 (7) 手続における交渉の有無 無
 (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
 (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.

- (2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
 (3) Nature and quantity of the products to be leased : Procurement of lease, etc. for processing personal computers, etc. for work Cartography, 1 set
 (4) Lease period : As per the specifications.
 (5) Lease place : The place will be specified later.
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c) Have Grade A or B "Manufacture of products", "Sale of products" or "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. (e) Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
 (7) Time-limit for tender : 5:00 PM 20 June 2025
 (8) Contact point for the notice : SATO Yu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan. TEL 03-3580-4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長 杉山 徳明

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14, 71, 27
- (2) 購入等特定役務及び数量 外国人出入国情報システム更改に伴う統合端末・画像登録端末等の更新 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書のとおり。
- (5) 履行場所 出入国在留管理庁次長が指定する場所

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された額に当該額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒100-8973 東京都千代田区霞が関1-1-1 出入国在留管理庁総務課システム予算係 長田、美濃 電話03-3592-7516
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システム及び上記3の(1)の場所にて公告日より交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月4日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月7日15時00分 電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

- (7) 手続における交渉の有無 無
 (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
 (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIYAMA Noriaki, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
 - (2) Classification of the services to be required: 14, 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Renewal of integrated equipment and image registration equipment for the renewal of the Foreigners Entry and Departure Information System, 1 set
 - (4) Fulfillment period: The period will be specified later.
 - (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of product” “Sale of product” or “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the

qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender: 17:00 4 July, 2025
 (8) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8973 Japan. TEL 03-3592-7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省医政局長 森光 敬子

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 調達件名及び数量

「適切な診療・施術を受けるための機会の選択等に資する広報事業」一式

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日

- (5) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記3(6)に定める期日までに、総合評価落札方式による一般競争入札技術提案申請書等（以下「提案書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度厚生労働省競争参加資格（全省府統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級のいずれかの等級に格付けされ、関東・甲信越の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（才及び力については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 ア. 厚生年金保険 イ. 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）ウ. 船員保険
 ニ. 国民年金 オ. 労働者災害補償保険
 カ. 雇用保険
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められるものであること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) この入札の入札書提出期限の直近1年間ににおいて、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (10) 暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (11) 入札希望者は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。
- (12) これまでに、医療・介護・年金・労働関係法令の広報分野において、実績がある者を責任者または担当者として体制に配置することが可能な事業者であること。
- (13) これまでに、行政関連の制度内容を分かりやすく周知するための広報素材の作成を行った実績を有する者及び、イラスト等を用いた形式での広報素材の作成に関する実績を有する者を体制に配置することが可能な事業者であること。
- (14) 応札希望者は、以下に挙げる事業者並びにこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。
 ・「適切な診療・施術を受けるための機会の選択等に資する実態調査等事業」一式

3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札に関する問い合わせ先
 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省医政局医事課医事係（20階国会側） 電話03-5253-1111（内線2568） 担当 関口・渴沼
- (2) 入札説明書の交付期間 入札説明書の交付を希望する者は上記(1)まで問い合わせること。
- (3) 入札説明会の取扱い 入札説明会は令和7年6月4日に行う。オンライン開催とし、参加方法等の詳細については、別途連絡するため、参加を希望する場合は上記3(1)の問い合わせ先まで連絡すること。
- (4) 入札書の提出方法 本案件は、紙入札で行う。郵送（書留郵便に限る。）による提出のみとし、上記(1)宛に入札書の受領期限の前営業

日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は提出者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお電報、ファクシミリ及び電話その他の方法は認めない。

(5) 提案書類の提出方法 郵送（書留郵便に限る。）による提出のみとし上記(1)あてに提案書類の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は提出者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電話その他の方法は認めない。

(6) 入札書、提案書類の受領期限 令和7年7月4日必着

(7) 開札の日時及び場所 令和7年7月23日16時00分

於：厚生労働省医政局医事課（20階国会側）
(予定)

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和7年7月4日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間ににおいて、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した当該書類は、厚生労働省において審査するものとし、採用し得ると判断した当該書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

イ 入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出

しなければならない。誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなつたときは、当該者の入札を無効とする。

(5) 入札の延期等 入札者が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることができる。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の最も高い者を落札者とすることがある。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiko Morimitsu, Director General of Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

(2) Classification of the services to be procured : 73

(3) Nature and quantity of the services to be required : "A set of work related to the public relations contributing to the selection of opportunities to receive the appropriate medical care, massage and shiatsu, acupuncture, moxibustion and judo therapy."

(4) Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2026

(5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A", "B" or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2024, 2025 and 2026.

④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums :

- a Welfare annuity insurance
- b Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
- c Seamen's insurance
- d National pension
- e Worker's compensation insurance
- f Unemployment insurance

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑧ Not receive administrative deposition by violation of Ministry of Health, Labour and Welfare laws and ordinances within the past one year.

⑨ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑩ Submit a pledge stating that you are not affiliated with an organized crime group.

⑪ Bidders are deemed to have pledged to strive to respect human rights in accordance with the "Guidelines for Respecting Human Rights in Responsible Supply Chains, etc." (Decided by the Policy Promotion and Liaison Conference of Related Ministries and Agencies for the Implementation of the Action Plan on Business and Human Rights on September 13, 2022).

⑫ The business must be able to appoint a person with a proven track record in the fields of public relations for medical care, nursing care, pensions, and labor-related laws and regulations as a manager or person in charge.

⑬ The business must be able to appoint a person with a proven track record in the fields of public relations for medical care, nursing care, pensions, and labor-related laws and regulations as a manager or person in charge.

⑭ Bidders must not be any of the businesses listed below, nor any of the parent companies or subsidiaries of these businesses, companies with the same parent company, or contractors, as stipulated in Article 8 of the "Regulations on the Terminology, Format and Preparation Methods of Financial Statements, etc." (Ministry of Finance Ordinance No. 59 of 1963), that have a close vested interest in these businesses.

(7) Time-limit for tender : July 4, 2025.

(8) Contact point for the notice : Takuma Sekiguchi, Yuki Katanuma, Medical Institution Management Support Division, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (Extension 2568)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

国土交通省物流・自動車局長 鶴田 浩久

○調達機関番号 020 ○所在地番号 13

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 自動車登録検査業務
電子情報処理システムに係る設計・開発業務
一式
- (3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- (4) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (5) 納入期間 契約締結日から令和10年3月31日

(6) 履行場所 国土交通省が別途指定する場所
(7) 入札方法 上記1(2)について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等（以下「性能等」という）に関する書類を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 預算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
- (5) 国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのURL及び問い合わせ先
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省物流・自動車局総務課経理第4係 上中 幸枝 電話03-5253-8111 内線41135
電子調達システムのURL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz>
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所並びに総合評価のための性能等に関する書類の提出場所及び問い合わせ先
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省物流・自動車局自動車情報課 遠藤 瑞 電話03-5253-8111 内線42115

(3) 電子調達システム及び紙入札方式による証明書及び総合評価のために必要な書類の受領期限 令和7年7月3日17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年7月31日12時00分
(5) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日13時30分 国土交通省8階物流・自動車局会議室（扉番号850）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本国語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 留意事項
 - ① 証明書（競争参加資格）、総合評価のための性能等に関する書類及び入札書を上記3(3)及び(4)に示す受領期限までに、上記3(1)又は(2)に示す場所に提出しなければならない。
 - ② なお、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に關し説明を求められた場合はそれに応じなければならぬ。
 - ④ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - ⑤ 契約書作成の要否 要。
 - ⑥ 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなさないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
 - ⑦ 手続における交渉の有無 無。
 - ⑧ その他 その他詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSURUTA Hirohisa Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Design and development of Motorcar Total Information Advanced System 1 set
- (4) Delivery limit : From a Contract day to 31 March 2029
- (5) Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade 「A」 in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- (7) Time-limit for tender: 12:00, 31 July 2025
 (8) Contact point for the notice: UENAKA Yukie, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100-8918 Japan, TEL 03-5253-8111 Ex. 41135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第38号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達等件名及び数量 東京国際空港 500 kVA移動式発電装置 2組の製造
- (3) 引渡場所 東京空港事務所
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する

者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次に掲げる要件を満足する者であること。
 - 1) 次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。
 - ・平成22年4月1日以降公告日までに完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。
 - ・「定格出力が375kVA以上のディーゼル機関発電装置」を自ら設計及び製造し、納入した実績を有すること。
 - 2) 調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行える者であること。
 - ・調達物品の設計及び製造を行うために必要な組織体制を有すること。
 - ・調達物品の製造計画等が適切であること。
 - 3) 調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。
 - ・不具合が発生した場合の連絡体制が常時整っていること。
 - ・不具合が発生した場合の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できること。
 - ・構成部品の供給について、最低20年間可能であり、3ヶ月以内に納入場所へ供給できること。
 - 4) 調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
 - ・品質管理に関する組織体制及び社内規定が整備されていること。
 - (8) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-1-15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL 03-6880-1505
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年6月13日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
 - (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和7年6月13日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年6月16日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年7月8日16時00分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年7月8日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年7月9日13時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年7月9日13時30分 東京航空局総務部契約課

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

(4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) その他詳細 入札説明書による。

- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 (2) Classification of the services to be procured : 16
 (3) Subject matter of the contract : 500kVA Portable type Diesel Generator. 2 set
 (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2:00 P.M. Jun 16, 2025
 (5) Time-limit for the submission of tenders
 ① By electronic bidding system or mail : 4:00 P.M. July 8, 2025
 ② By tenders should be brought with : 1:30 P.M. July 9, 2025
 (6) Contact point for tender documentation : 1-1-15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102-0074 Japan TEL 03-6880-1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官
東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 業者選定・契約・検査管理システムWeb化改良業務 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月19日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者である

かを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。
 なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
 (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
 ※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていること。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)③に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (8) 入札説明書に掲げる履歴実績があることを証明した者であること。
- (9) 本業務の配置予定業務管理責任者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所
 - ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ② 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022-225-2171（内線2516） 電子メールアドレス thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年6月16日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
 - (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年7月8日16時00分
 - (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月9日10時00分 東北地方整備局入札室
- ### 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間ににおいて、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : The work for webization of Contract of Construction Management System 1 set
- (4) Fulfillment period : 19 March, 2027
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ Have proven to have a track record as described in the bidding manual
- ⑦ Other details, by the tender documentation
- ⑧ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Time-limit for the submission of certificate : 16:00 16 June, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16:00 8 July, 2025
- (9) Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官
東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 大型電子複写機賃貸借及び保守(26-02) 一式(保守及び消耗品供給含む)(電子調達システム対象案件)

- (3) 借入件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年2月1日～令和12年1月31日
- (5) 借入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システム(G E P S)の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等(以下「申請書等」という。)の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)における「役務の提供等」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていくこと。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (8) 平成27年度以降に入札説明書で定める大型電子複写機の賃貸借及び保守の契約実績があることを証明した者であること。

- (9) 納入予定機器が発注者が求める仕様を満足していることを証明した者であること。
- (10) 当該借入機器に関し、迅速な保守の体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所
 - ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ② 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022-225-2171 (内線2516) 電子メールアドレス thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料(追加・変更・訂正分を含む)をダウンロードすること。これにがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。

なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること)により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年6月26日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限まで必着)、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。)にて提出すること。

- 5 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
 - (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年7月29日16時00分
 - (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月30日11時00分 東北地方整備局入札室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を

落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Large digital copying machines (including maintenance and delivery of consumer goods) 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 February, 2026 through 31 January, 2030
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② Have Grade A, B, C or D on "offer of services" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥ Have proven to have actually leased Large digital copying machines (including maintenance and delivery of consumer goods) on and after April 1, 2015 in a Japanese fiscal year

⑦ Have proven to have satisfies the specification required by the orderer for the products concerned

⑧ Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑨ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(7) Time-limit for the submission of certificate : 16:00 26 June, 2025

(8) Time-limit for tender : 16:00 29 July, 2025

(9) Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14
 ○第11号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 令和7年度 港湾情報処理システムネットワーク機器更新 1式
 （電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等 別冊特記仕様書のとおり

(4) 履行期間 契約締結日から令和8年2月27日まで

(5) 履行場所 別冊特記仕様書のとおり

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 上記(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (5) 企業の資格要件 次に掲げる1) 及び2)
の要件を満たしていること
1) 企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証（JIS Q27001（ISO/IEC27001））を取得していること、かつ、有効期間内であること。
2) 発注者に対して、入札前に機器等のリスト等を提出し調整ができる事（候補となる機器等について、予め発注者に機器等リストを提出し、発注者がサプライチェーンリスクに係る懸念が払拭されないと判断した場合には、提案の見直しを図る等の対応が可能なこと。)
(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(7) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局(港湾空港関係)所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年3月31日付け港管第927号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
(10) 電子調達システムによる場合は電子認証(電子証明書)を取得していること。
- 3 入札書の提出先等
- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 野口 錠二 電話045-211-7413
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
UZA01/OZA0101
上記(1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の配付期間及び配布方法 下記(ア)、(イ)の配付期間、方法で配付する。
(ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和7年5月14日から令和7年8月25日まで。
(イ) 上記(ア)によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045-211-7413
配布期間は土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年6月16日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等(書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。)による入札書の受領期限 令和7年8月21日14時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月25日9時40分 関東地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札参加者は、この入札説明書(別冊を含む。)、関東地方整備局(港湾空港関係)競争契約入札心得及び関東地方整備局電子調達システム運用基準を熟読し、これを遵守すること。
 - (3) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (4) 入札者に要求される事項
 - (ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - (イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を

履行できることを証明する書類を作成し、上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官(補助者含む)から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(7) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち最低価格をもつて入札した者を落札者とすることがある。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 本入札の競争参加資格は、上記2(2)に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

(10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORI Shinya Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Port information processing system network equipment update, 1 set
- (4) Fulfillment period : by 27 February 2026
- (5) Fulfillment place : as in tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have a Grade A, B or C in "Services" the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025/2026/2027
- (7) Time-limit for tender : 14:00 21 August 2025
- (8) Contact Point for the notice : NOGUCHI Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5-57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231-8436 Japan TEL 045-211-7413
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
UZA01/OZA01

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 全国都市交通特性調査（中部ブロック）1式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月19日まで
- (5) 履行場所 中部地方整備局管内
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、B又はC等級に格付けされている者であること。

(3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

(4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。

(8) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

(9) 平成27年度以降に完了した都市交通実態調査（パーソントリップ調査、オーナーインタビューOD調査、物流調査のいずれか）の実績を有すること。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システム（調達ポータル）のURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム（調達ポータル）

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸2

丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買二係 大森 浩史 電話
052-953-8138 内線2539

電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの

際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年6月16日16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年7月3日16時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年7月8日10時00分 国土交通省中部地方整備局入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

(b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間ににおいて契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札

を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director General of Chubu Regional Development Bureau.

(2) Classification of the products to be procured : 72

(3) Nature and quantity of the services to be required : Nationwide person trip survey in Chubu region 1 set

(4) Fulfillment period : 19 March 2026

(5) Fulfillment place : Chubu Regional Development Bureau Jurisdiction

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade B or C on “offer of service” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

(1) 品目分類番号 72

(2) 調達件名及び数量

令和7年度全国都市交通特性調査（中国ブロック） 1式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ To submit reference quotation specified in the tender documentation.
- ⑧ Have a track record of urban traffic surveys (one of person trip surveys, owner interview OD surveys, or logistics surveys) completed since 2015
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 16 June, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16:00 3 July, 2025
- (9) Contact point for the notice : OMORI Hirofumi, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460-8514, Japan, TEL 052-953-8138 ex 2539

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月19日まで
- (5) 履行場所 国土交通省中国地方整備局
- (6) 入札方法 入札説明書による。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札までに令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示9その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 当該役務と同種又は類似の役務に係る履行実績があることを証明した者であること。
- (7) 本システムに係るサポート体制が整備されていること。
- (8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀6-30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 加山 正裕 電話082-221-9231（内線2536）
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限 令和7年6月13日17時00分
- (5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年7月4日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月7日11時00分 国土交通省中国地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間ににおいて支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 落札対象 申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

- (5) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

6 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (8) 上記2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記4(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

- (10) 電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

(11) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HAYASHI Masamichi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be Procured: 72

- (3) Nature and quantity of the services to be required : National Urban traffic characteristics survey (Chugoku block) in FY 2025 1 set
- (4) Fulfillment period : From the next day of a conclusion of a contract through 19 March, 2026
- (5) Fulfillment place : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade B or C on "offer of services" in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027
 - ③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
 - ④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
 - ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

- ⑥ have proven to have actually fulfill-
ment the service with performance simi-
lar to that of the service concerned
- ⑦ have proven to have prepared a system
to provide support for the products con-
cerned
- ⑧ have downloaded the bid manual from
the Electric Procurement system, or have
obtained the bid manual from orderer di-
rectly
- (7) Time-limit for submission of certificate :
17:00 13 June 2025
- (8) Time-limit for tender : 17:00 4 July,
2025
- (9) Contact point for the notice : KAYAMA
Masahiro, First Purchase Section, Contract
Division, General Affairs Department, Chu-
goku Regional Development Bureau, Minis-
try of Land, Infrastructure, Transport and
Tourism, 6-30 Kamihatchobori, Naka-ku,
Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730-8530
Japan TEL 082-221-9231 ex. 2536
- (10) Acquire the electric certificate in case of
using the Electric Procurement system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

第十一管区海上保安本部長 坂本誠志郎

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 47

〇十一契第13号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
パイロット減圧弁組立（両舷）2個ほか27
点買入
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による
- (4) 納入期限及び履行期限 仕様書のとおり
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 項目1(2)の数量に対する総価で
行う。なお、落札の決定に当たっては、入札
書に記載された金額に当該金額の10%に相当

する額を加算した金額をもって落札価格とす
るので、入札者は、消費税及び地方消費税に
係る課税事業者であるか免税事業者であるか
を問わず、見積もった契約金額の110分の100
に相当する金額を入札書に記載すること。な
お、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

- (7) 電子調達システムの利用 本件は、電子調
達システム対象案件である。なお、電子調達
システムによりがたい場合は、紙入札方式参
加願を提出しなければならない。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当し
ない者であること。なお、未成年者、被保佐
人又は被補助人であって、契約締結のために
必要な同意を得ている者は、同条中、特別の
理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当し
ない者であること。
- (3) 令和7年・8年・9年度国土交通省競争參
加資格（全省府統一資格）において「物品の
販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、
九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者で
あること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、
指名停止期間中でない者。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証
(ICカード)を取得していること。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競
争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月
26日付官報)に記載されている時期及び場所
で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.geps.go.jp/>
問い合わせ先は、下記(2)に同じ
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契
約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及
び問い合わせ先
〒900-8547 沖縄県那霸市港町2-11-1
第十一管区海上保安本部経理補給部経理課
入札審査係 諸見里 電話098-867-0118
内線2224

(3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付
を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領する
こと。また、郵送により交付を希望する者は
A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記す
る。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相
当する郵便切手又は国際返信切手券を添付し
て(2)の係に申し込むこと。

- (4) 証明書等の受領期限 令和7年6月23日16
時00分

- (5) 入札書の受領期限 令和7年7月4日16時
00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月7日10時
00分
開札場所：那霸港湾合同庁舎8階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者のした入札及び入札に関する条件に
違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第
79条の規定に基づき作成された予定価格の制
限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を
行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity: SAKAMOTO Seishiro,
Commander, 11th Regional Coast Guard
Headquarters.
- (2) Classification of the products to be pro-
cured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be
purchased: Purchase of 27 items including
2 pilot pressure reducing valve assemblies
(both sides)
- (4) Delivery period: As per the specifica-
tions
- (5) Delivery place: As per the specifications

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
 - ③ have Grade A B C or D of "Selling" in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027 And to get Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
 - ④ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for tender: 16:00, 4, July, 2025.
- (8) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.geps.go.jp/>
- (9) Contact point for the notice : MOROMI-ZATO Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2-11-1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900-8547 Japan TEL 098-867-0118 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水 和彦

- ◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22
 - (2) 購入等件名及び数量
 - ① 輪状甲状腺切開キット、カフ付 320個
 - ② 単回使用骨内注入用針、胸骨用 240個
単回使用骨内注入用針、四肢用 420個
 - ③ 止血剤含有X線造影材入りガーゼ
9,700個
 - ④ 止血剤含有X線造影材入りガーゼ
4,300個
 - ⑤ 止血帶、四肢用 28,763個
 - (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
 - (4) 納入時期 入札説明書による。
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 上記1(2)の①～⑤は、件名ごと入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
 「物品の販売」のA、B、C又はD等級
 - (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備府長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 6 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(ただし、市場価格等による場合は除く。)
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒114-8564 東京都北区十条台1-5-70
 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第1課需品衛生班 電話03-3908-5121 内線2569
 - (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年7月2日16時30分まで。
 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
 - (4) 開札の日時及び場所
 - 1(2)① 令和7年7月3日10時20分
 - ② 令和7年7月3日10時40分
 - ③④ 令和7年7月3日11時00分
 - ⑤ 令和7年7月3日11時20分
 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
 - (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所
 - 1(2)① 令和7年7月11日10時20分
 - ② 令和7年7月11日10時40分
 - ③④ 令和7年7月11日11時00分
 - ⑤ 令和7年7月11日11時20分
 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 同等品を納入予定の者は、令和7年6月10日12時までに承認の申請をしなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be Procured : 22
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① Cricothyroidotomy Kit, With Cuff 320 EA
 - ② Single-use intraosseous injection needle, Sternum 240EA
 Single-use intraosseous injection needle, four extremities 420EA
 - ③ Hemostatic agent gauze with x-ray contrast medium (75mm × 3700mm, 1 sheet) 9,700EA
 - ④ Hemostatic agent gauze with x-ray contrast medium (75mm × 3700mm, 1 sheet) 4,300EA
 - ⑤ Hemostasis Belt, The Limbs 28,763EA
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade (3)A, B, C or D on "Sale of Product" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
- ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
- (7) Time limit of tender : 16:30 2 July 2025
- (8) Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1-5-70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114-8564 Japan. TEL 03-3908-5121 Ext. 2566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07-1409-1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 324MHz クライストロンの購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
 - ① 総価で行う。

- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話070-1370-7659
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記(1)の問合せ先にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年7月11日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月18日14時00分 電子入札システムにより行う。

4 電子入札システムの利用

- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; 324MHz klystron, 1 set

- (4) Delivery period ; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

- (7) Time limit for tender ; 15:00 11, July, 2025

- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 070-1370-7659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07-1411-2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 炉容器冷却設備循環ポンプ交換部品購入 1式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年2月26日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
 - ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
 - (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765-1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080-3600-6817
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年7月14日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月18日13時15分 電子入札システムにより行う。
 - 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
 - 5 その他
 - (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
 - ③ 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - ④ 契約書作成の要否 要
 - ⑤ 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - ⑥ その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured; 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased; The Purchase of replacement parts for circulation pumps of the vessel cooling system, 1 set
- (4) Delivery period; By 26, February, 2027
- (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender; 17:00 14, July, 2025
- (8) Contact point for the notice; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 080-3600-6817

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

経理責任者

国立健康危機管理研究機構

国立国府台医療センター院長

青柳 信嘉

◎調達機関番号 435 ◎所在地番号 13

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 国立健康危機管理研究機構国立国府台医療センター防災対策整備（解体）工事設計業務
- (3) 業務内容 宿舎及び病棟等 17棟（約10,500m²）の解体の基本・実施設計業務 その他入札説明書、公共建築設計業務委託特記仕様書による。

(4) 履行期間 設計期間 契約締結日の翌日から令和8年9月30日まで。
ただし、上部解体工事発注に要する設計図及び積算に係る成果品のみ令和7年12月26日までとし、成果品の一部使用を承諾する。

- (5) 納入場所 国立健康危機管理研究機構国立国府台医療センター

2 競争参加資格

- (1) 平成22年度以降（次の①一、②に関しては設計業務が完了したものに、①二に関しては工事監理業務が完了したものに限る。）において、次の実績を有する者を配置すること。
 - ① 設計業務の管理技術者（以下「管理技術者（設計）」という。）として配置する者は次の二の実績を有すること。なお、両者は同一の者であってもよい。
 - 一 管理技術者（設計）については、新築、増築で延床面積1,000m²以上の病院の建物の実施設計について管理技術者又は主任技術者として担当した実績（参加しようとする企業における実績に限る。）を1件以上有する者。

<p>二 管理技術者（監理）については、新築、増築で延床面積1,000m²以上の病院の建物の工事監理について管理技術者又は担当技術者として担当した実績（参加しようとする企業における実績に限る。）を1件以上有する者。</p> <p>② 設計業務の主任技術者〔建築意匠、建築構造、電気、機械〕（以下「主任技術者」という。）として配置する者は次の実績を有すること。</p> <p>新築、増築で延床面積1,000m²以上の病院の建物の実施設計について管理技術者、主任技術者又は担当技術者（担当技術者としての実績の場合は下記の実績件数3件以上を1件以上と読み替える。）として担当した実績（現在所属する企業における実績かつ、同業種の実績に限る。）を1件以上有する者。</p> <p>② 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者及び独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第2条第1項各号に掲げる者に該当しないこと。</p> <p>なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。</p> <p>③ 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者に該当しないこと。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。</p> <p>なお、期間等については国立健康危機管理研究機構の理事長から発出した契約指名停止等措置要領に基づく指名停止期間等を適用する。</p> <p>一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者</p>	<p>二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得たための連合をした者</p> <p>三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者</p> <p>四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者</p> <p>五 正當な理由なく契約を履行しなかった者</p> <p>六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者</p> <p>七 前各号のいずれかに該当する事実があつた後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者</p> <p>八 前各号に類する行為を行った者</p> <p>(4) (3)に該当する者を入札代理人として使用者に該当しないこと。</p> <p>(5) 厚生労働省から関東甲信越地域における「建築関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東甲信越地域における一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）</p> <p>(6) 厚生労働省から関東甲信越地域における「建築関係建設コンサルタント業務」においてA、B、C又はD等級に属していること。また、(5)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に関東甲信越地域における「建築関係建設コンサルタント業務」においてA、B、C又はD等級に属していること。</p> <p>(7) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者((5)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。</p> <p>(8) 競争参加資格申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に国立健康危機管理研究機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。</p>	<p>(9) 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。</p> <p>(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に經營を支配する業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。</p> <p>3 入札手続等</p> <p>(1) 担当部署 〒272-0827 千葉県市川市国府台1-7-1 国立健康危機管理研究機構国立国府台医療センター整備計画係長 峰岸 健 電話047-372-3501 内線2350 FAX047-372-1858</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び場所 交付期間 令和7年5月14日（木）から令和7年6月26日（木）まで（土日祝日を除く9時00分から17時00分まで。） 交付場所 (1)担当部署に同じ。</p> <p>(3) 競争参加資格申請書の提出期間、提出場所及び提出方法 提出期間 令和7年5月15日（金）から令和7年5月28日（水）まで（土日祝日を除く9時00分から17時00分まで。） 提出場所 (1)担当部署に同じ。 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着すること。）</p> <p>(4) 開札の日時及び場所 令和7年7月4日（金）15時00分 国立健康危機管理研究機構国立国府台医療センター会議室（ただし、郵送による場合は、書留郵便によるものとし、令和7年7月3日（木）17時00分までに(1)担当部署に必着すること。）に持参すること。</p> <p>(5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p>	<p>4 その他</p> <p>(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金 ① 入札保証金 免除 ② 契約保証金 免除</p> <p>(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、競争参加資格申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。</p> <p>(4) 手続における交渉の有無 無</p> <p>(5) 契約書作成の要否 要</p> <p>(6) 落札者の決定方法 契約する事項に関する仕様書、設計書等に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、契約の内容に適合しないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。</p> <p>(7) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1) 担当部署に同じ。</p> <p>(8) 詳細は入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuyoshi Aoyanagi, Director, Japan Institute for Health Security, National Kohnodai Medical Center</p> <p>(2) Classification of the services to be procured : 42</p> <p>(3) Subject matter of the contract : Japan Institute for Health Security, National Kohnodai Medical Center of the Disaster prevention measures (demolition) construction design work</p> <p>(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5:00 P.M. May 28, 2025</p>
---	--	--	--

- (5) Time-limit for the submission of tenders :
3:00 P.M. July 4, 2025 (Tenders delivered by mail 5:00 P.M. July 3, 2025)
- (6) Contact point for the notice: Ken Minegishi, Director, Management Division, Japan Institute for Health Security, National Kohnodai Medical Center, 1-7-1 Kohnodai Ichikawa-shi, Chiba-ken 272-0827, Japan. TEL 047-372-3501

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

契約責任者 東日本高速道路株式会社
北海道支社 支社長 堀 圭一

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 01

1 調査概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 調査名 北海道支社 社屋増築実施設計
- (3) 調査場所 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (4) 調査内容 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (5) 調査概算数量 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり。
- (6) 工期 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり間。
- (7) その他

イ. 本公示における休日とは、『行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日』をいい、以下「休日」という。

ロ. 本業務は、東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO東日本」という。）が定める入札者に対する指示書【郵送入札】又は【電子入札】《調査等》（以下「指示書」という。）を使用する。

2 競争参加資格 共通入札公告、NEXCO東日本ホームページに掲載する入札公告（説明書）に記載のとおり。

3 入札手続等

- (1) 担当部署 〒004-8512 札幌市厚別区大谷地西5丁目12番30号 東日本高速道路株式会社 北海道支社 技術部 調達契約課 佐藤朗 電話011-896-5777

- (2) 契約図書の交付期間、場所及び方法
- ① 交付期間 令和7年5月14日から令和7年5月29日午後4時まで
 - ② 交付方法 NEXCO東日本ホームページに掲載する。

4 申請書等の提出期限等

- (1) 提出期限 令和7年5月29日午後4時まで
- (2) 提出場所 入札公告（説明書）に記載のとおり。
- (3) 提出方法 入札公告（説明書）に記載のとおり。

5 入札書の提出期間、場所及び方法

- (1) 提出期限 令和7年7月14日午後4時まで
- (2) 提出場所 入札公告（説明書）に記載のとおり。
- (3) 提出方法 入札公告（説明書）に記載のとおり。

6 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和7年7月15日午後1時30分
- ② 開札場所 入札公告（説明書）に記載のとおり。

7 その他

- (1) 契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
- (2) 契約保証 入札公告（説明書）に記載のとおり。
- (3) 支払条件 入札公告（説明書）に記載のとおり。
- (4) 契約書作成の要否 必要
- (5) 手続に関する照会窓口 上記3(1)担当部署
- (6) 詳細はNEXCO東日本ホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

8 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Detailed Design for the Expansion of the Hokkaido Regional Head Office

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P.M. 29, May 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders : 4:00 P.M. 14, July 2025

- (6) Contact point for tender documentation : Sato Akira, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 5-12-30, Ooyachinishi Atsubetsu-ku, Sapporo city, 004-8512, Japan. TEL : 011-896-5777

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

国立大学法人奈良国立大学機構理事長
榊 裕之

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 29

○第2号

1 調査内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 教務システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) システム導入期限 令和8年3月31日
- (5) 履行期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日
- (6) 履行場所 契約担当役が指定する場所

- (7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人奈良国立大学機構の契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 本公告に示した役務を理事長が指定する日時、場所に十分に提供できることを証明した者であること。

- (4) 本調達に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。

- (5) 理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒630-8506 奈良市北魚屋東町 国立大学法人奈良国立大学機構財務課契約係長 中谷利朗
E-mail keiyaku@jimu.nara-wu.ac.jp
電話番号 0742-20-3985
FAX番号 0742-20-3217

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子媒体での交付を受け付ける。交付を希望する者は、電子メールもしくはFAXで上記3(1)に記載の連絡先まで請求すること。メールの本文には以下の事項を記載すること。(名刺のコピーでも可)

「会社名、担当者氏名、所属部署名」「送付先メールアドレス」「連絡先電話番号」

- (3) 入札説明会の日時及び場所 實施しない。ただし、入札公告、入札説明書及び仕様書等に関して質問がある場合は、上記3(1)に問い合わせができる。問い合わせ期間は、入札公告の日から令和7年6月11日17時00分までとする。

- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月7日17時00分
 (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日14時00分 国立大学法人奈良国立大学機構事務局第二会議室
 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を提供できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 (5) 契約書作成の要否 要。
 (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を提供できると理事長が判断した入札者であつて、国立大学法人奈良国立大学機構の契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもつて有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつて入札した他の者のうち最低価格をもつて入札をした者を落札者とする。
 (7) 手続における交渉の有無 無。
 (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

- 5 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Sakaki, Chairperson, Nara National Institute of Higher Education and Research
 (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
 (3) Nature and quantity of the products to be rent : Academic Information System 1 Set
 (4) Installation period : 31, March, 2026
 (5) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2031
 (6) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
 (7) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara National Institute of Higher Education and Research Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 C prove to have the ability to provide the services, required by this notice, on the date and to the place specified by the Chairperson Nara National Institute of Higher Education and Research,
 D prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for this procurement,
 E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chairperson, Nara National Institute of Higher Education and Research.

- (8) Time limit of tender : 17:00 7 July, 2025
 (9) Contact point for the notice : Toshiro Nakatani, Contracts Section, Financial Division, Nara National Institute of Higher Education and Research, Kitauoya Higashimachi Nara-shi 630-8506 Japan, TEL 0742-20-3985
 E-mail keiyaku@jimu.nara-wu.ac.jp
 (10) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 熊本支店における店舗用什器等の購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100+消費税及び地方消費税の税率(パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記3(1)株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

(2) 令和07・08・09年度全省府統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

(3) 入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のこととおり。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 水戸部可奈 電話03-3270-1552

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として、調達情報サービス (<https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/>) により交付する。ただし、システム上の制約等によつて調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア 電子メールの標題に、「入札公告第7-129号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

① 入札件名「熊本支店における店舗用什器等の購入」

② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス (交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名(役職)、電話番号、メールアドレス)、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記3(1)の交付場所にて交付を行う。

(上記3(1)における「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。)

(3) 入札書の提出期限 令和7年7月4日(金)12時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年7月7日(月)11時00分 大手町フィナンシャルシティノースタワー14階1401会議室

4 電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記3(3)及び(4)については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5 その他

(1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書の作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

(2) Classification of the products to be procured: 14

(3) Nature and quantity of the products to be required: Purchase of store fixtures and equipment at the Kumamoto branch, 1 set

(4) Delivery period: refer to the tender documentation.

(5) Delivery place: refer to the tender documentation.

(6) Time-limit for tender: 12:00, 4 July 2025

(7) Contact point for the notice: MITOBE Kana, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004, Japan TEL 03-3270-1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025-1-41号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14, 71, 27
- (2) 購入等件名及び数量 番組公開ライブラリーの更新 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納期 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所

(6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03-5455-5982 FAX 03-5455-2110

3 入札書の提出場所等

(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1
NHK放送センター内 (株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部（資料2）TEL 03-5455-5556 FAX 03-5455-5592
(株)NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。)

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から、令和7年7月3日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資料2（国際調達））担当：金田（TEL 03-5455-5567）

m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。また、NHKホームページ「調達のページ」
(https://www.nhk.or.jp/chotatsu) 入札情報に掲載している「番組公開ライブラリーの更新」誓約書の提出を要する。

(3) 資料等の提出期限 令和7年7月4日17時

(4) 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年7月7日10時30分から11時

4 開札の日時

令和7年7月7日11時

5 電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用して応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間ににおいて、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 落札者の決定 予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

(2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Open Program Library system 1 set

(4) Delivery period: 27 March 2026

(5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

(7) Time-limit for the submission of application documents: 17:00, 4 July 2025

(8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 7 July 2025

(9) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5567 FAX 03-5455-5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

契約等担当職 日本中央競馬会
法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○お客様第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
- (2) 購入等件名及び数量 J R A オリジナルカレンダーの製作 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種の区分」が、「物品の製造契約」の「総合印刷」又は「役務等契約」の「広報」若しくは「その他」で、いずれかの等級に格付けされた者であること。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。

<https://jra.jp/company/product/bid/>

- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書及び企画提案書類の提出場所等

- (1) 入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付依頼場所及び参加資格等問い合わせ先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部 法務部契約室 Tel03-3591-5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月28日13時30分 日本中央競馬会 本部 4階403会議室
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所 令和7年7月3日13時30分 日本中央競馬会 本部 4階405会議室

入札書、企画提案書類の提出方法は入札説明書を交付した者に説明する。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract: Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
- (2) Classification of the products to be procured : 76
- (3) Nature and Quantity of the products to be purchased : Producing calendars.
- (4) Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
- (5) Time limit of tender : By 13:30 3th July 2025.
- (6) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan Tel 03-3591-5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

契約等担当職 日本中央競馬会
新潟競馬場 副場長 森本 哲郎

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 15

○新第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16, 23, 26
- (2) 購入等件名及び数量 新潟競馬場調整ルーム改築に伴う備物品の購入 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納品期日 令和7年9月12日（金）
- (5) 納品場所 新潟競馬場新調整ルーム
- (6) 入札方法 詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度『日本中央競馬会物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準』により契約の種類が「物品の購入」であり、業種の区分が「事務用機器類」、「事務用家具類」又は「その他」であって、いずれかの等級に格付けされた者であること。

なお、競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。

<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>

- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書及び参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び参加資格等問い合わせ先 〒950-3301 新潟市北区笹山3490 日本中央競馬会 新潟競馬場 総務課 TEL 025-259-3141 E-mail : jra-ngr@jra.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法 上記(1)または、入札説明会の際に交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年5月23日（金）10時00分 日本中央競馬会 新潟競馬場 大会議室

- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年7月4日（金）10時00分 日本中央競馬会 新潟競馬場 大会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札業者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

- (4) 契約書の作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は、予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

(1) Official in charge of contract: Tetsuro Morimoto Deputy General Manager of the Niigata Racecourse of Japan Racing Association.

(2) Classification of the products to be Procured : 16, 23, 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Furniture

(4) Delivery period : Until 12 September 2025.

(5) Delivery place : Niigata Racecourse

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.

(7) Time limit of tender : By 10:00 a.m. 4 July 2025.

(8) Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Niigata Racecourse, 3490, Sasayama Kitaku, Niigata-shi, Niigata-ken 950-3301 Japan TEL 025-259-3141 E-mail : jra-ngr@jra.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月14日

東京地下鉄株式会社

改良建設部長 白子 健介

◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

○第1号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 8号線豊洲換気室工区土木工事
- (3) 工事場所 東京都江東区豊洲四丁目
- (4) 工事内容 掘削数量約30,000m³の開削トンネル工事
- (5) 工期 57か月間
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート約 7,000m³
- (7) この工事は、入札時にあたり施工計画等の技術提案を受け付け、品質確保や安全管理のための施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の試行工事である。
- (8) この工事は、契約締結後に施工方法等についてVE提案を受け付ける契約後VEの実施対象工事である。

- (9) この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

- (10) 本工事の実施の前提となる都市計画法にもとづく都市高速鉄道の都市計画変更、東京都環境影響評価条例にもとづく環境影響評価書の作成、鉄道事業法にもとづく工事施行認可の手続きを現在実施中であることから、工事内容に変更が生じる場合がある。なお、工事の着手日については、諸手続き完了後、別途指示する。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、5(3)の手続きにより契約責任者による当該工事に係る競争参加資格の確認を受けた者（以下「有資格者」という。）による単体又は有資格者で構成する2者若しくは3者の特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とする。

- (1) 契約を締結する能力を有しない者でないこと。

(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないこと。

(3) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可その他法令の規定により営業に関し資格を必要とする業種について、その資格を有しない者でないこと。

(4) 次のアからサまでのいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年を経過しない者でないこと。

ア 東京地下鉄株式会社（以下「会社」という。）との契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 会社との契約において、公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 会社との契約において、他者の競争の参加又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

エ 正当な理由なく、会社との契約を履行しなかった者

オ 監督又は検査の実施に当たり会社の社員の職務の執行を妨げた者

カ 会社との契約に関し、不正若しくは不当の行為又はこれに類似した行為により事故を起こし、その他信義誠実に欠ける行為をした者

キ 正当な理由なく、契約に関し、会社との間において係争を行った者

ク 会社との契約に関し、履行遅滞となった者

ケ 会社との契約の履行成績又はアフター・サービスが著しく不良な者

コ 会社に提出した申請書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者その他会社に提出した書類に虚偽の記載をした者

サ アからキまでのいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に

基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けた者及び再生手続開始の決定を受けた者を除く。）若しくは手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(6) 暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力であると認められる者又はそれらの者との関係を有すると認められる者でないこと。

(7) 建設業法第27条の29第1項の総合評定値通知における直近の土木一式の総合評定値が1,200点以上であること。

(8) 単体又は共同企業体の場合の代表者は、単体又は共同企業体の出資比率が40%以上の構成員として、平成17年4月以降、元請けとして、市街地におけるア～ウの施工実績（施工中は除く。）を有すること。

共同企業体の場合の代表者以外の構成員は、単体又は共同企業体の出資比率が15%以上の構成員として、平成17年4月以降、元請けとして、市街地におけるアの施工実績（施工中は除く。）を有すること。

ただし、外国でのア～ウの施工実績については、地質条件が軟弱地盤であり、かつ日本国内での都市鉄道トンネル工事における安全対策と同等の対策を必要とした工事と会社が認めたものに限る。

ア 都市鉄道トンネル工事のうち、路面覆工上に交通を解放した状態での地下連続壁工法を用いた開削工法による工事。

イ 都市トンネル工事のうち、路面覆工上に交通を解放した状態での掘削深15m以上の開削工法による工事。

ウ 土木工事のうち、鉄筋コンクリート構造物を解体した工事。

(9) 次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア 1級土木施工管理技士又は技術士法による建設部門の技術士の資格を有する者であること。

イ 平成17年4月以降、(8)に掲げるア又はイの工事の経験を有する者であること。

ウ 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(10) 技術提案にあたっては、工事全般の施工計画、安全管理計画、施工体制等が不適切でないこと。なお、施工計画書（安全管理計画を含む。）等の作成にあたっては、入札説明書によること。

(11) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、会社から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。

(12) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設会社でないこと。

(13) (12)の「1に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

・メトロ開発株式会社

(14) (13)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設会社」とは、次のア又はイに該当する者である。

ア 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設会社。

イ 建設会社の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設会社。

(15) 共同企業体による場合については、次のとおりとすること。

ア (1)から(8)に規定する2者又は3者を構成員とすること。この場合において、同一の者が2以上の共同企業体の構成員となることは認めない。

イ 出資比率は、すべての構成員が、2者の共同企業体の場合は30%以上、3者の共同企業体の場合は20%以上であること。

ウ 代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

エ 共同企業体の有効期間は、確認の日から当該工事完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては当該工事の契約が締結された日までとする。

オ 共同企業体の名称は、「〇〇・〇〇建設工事共同企業体」とすること。

<p>3 総合評価に関する事項</p> <p>(1) 入札の評価に関する事項 この工事の総合評価に関する評価項目は、次のとおりとする。なお、評価にあたっては、その内容をヒアリングする。</p> <p>ア 加算点 配置予定技術者の能力及び技術提案に基づく事項について評価する。</p> <p>イ 施工体制評価点 品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性を評価する。</p> <p>(2) 総合評価の方法</p> <p>ア 標準点 2に示す競争参加資格を満たし、標準案の施工に伴う要求要件を満たした入札参加者には標準点100点を与える。</p> <p>イ 加算点 加算点は、3(1)アに示す評価項目について、最大60点を与える。</p> <p>ウ 施工体制評価点 施工体制評価点は、3(1)イに示す評価項目について、最大30点を与える。</p> <p>エ 価格及び提案に係わる総合評価は、ア、イ及びウにより得られる標準点、加算点と施工体制評価点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。</p> <p>(3) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 施工体制等のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して、追加資料の提出を求める。</p> <p>(4) 落札者の決定方法</p> <p>ア 入札参加者は、価格及び3(1)に示す評価項目により入札し、次の(ア)から(ウ)までの全ての要件に該当する者のうち、3(2)エによって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、次の(ア)から(ウ)までの全ての要件に該当する他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。</p> <p>(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。</p>	<p>(イ) 技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。</p> <p>(ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。</p> <p>イ アにおいて、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、最低価格を提示した者を落札予定者とする。なお、最低価格を提示した者が複数者いる場合は、抽選により決定する。実際の施工に際しては、施工計画書等の資料に記載した施工方法やヒアリング時の内容と同等以上の施工体制を確保し、技術提案内容を満たす施工を行うものとする。</p> <p>(5) 評価内容の担保 請負者の責により技術提案の内容を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行うこと。ただし、再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は、請負者に対して契約不適合責任に基づく請求を行う可能性がある。</p> <p>4 技術提案に関する事項</p> <p>(1) この工事では、教育環境に配慮した施工方法、近接施工の安全性向上、DXの導入・活用、環境負荷低減に配慮した施工方法に関する技術提案を受け付ける。</p> <p>(2) 技術提案にあたっては、標準案の施工における要求要件を満たした適切な施工計画を作成し、その具体的な提案について「技術提案総括表」「技術提案内訳書」に記載すること。 (入札説明書参照。)</p> <p>5 入札手続等</p> <p>(1) 担当部課 〒110-8614 東京都台東区東上野3-19-6 東京地下鉄株改良建設部改良建設企画課 電話03-3837-7131</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間 令和7年9月26日（金）まで交付する。</p> <p>(3) 入札説明書の交付方法 電子メールにて交付するので、kairy001@tokyometro.jp宛に電子メールにて問い合わせること。メールの件名は「(入札説明書交付希望) +工事名」とすること。なお、この交付方法による入手ができない者は、5(2)で示す交付期限まで毎日10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分を除く。）、事前に連絡のうえ5(1)の場所において入手することができる。</p>	<p>(4) 一般競争参加資格審査申請書（共同企業体の場合は、一般競争参加資格審査申請書、競争参加資格確認申請書（共同企業体）、建設工事共同企業体協定書及び委任状）（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格を確認するための資料（以下「一般競争参加資格確認資料」という。）、技術提案を確認するための資料（以下、「技術提案書」という。）及び施工体制を確認するための資料（以下、「施工体制確認資料」という。）の提出期間、場所及び方法 令和7年5月14日（水）から令和7年7月14日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から17時30分まで（12時00分から14時00分までを除く。）5(1)の場所に持参すること。</p> <p>(5) 入札・開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 令和7年9月29日（月）15時00分 東京地下鉄株 本社12階特別会議室 持参又は郵送すること（ただし、郵便による入札書の受領期限は、令和7年9月26日（金）17時00分（必着）5(1)へ郵送すること。）。</p> <p>6 その他</p> <p>(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 入札保証金及び契約保証金</p> <p>ア 入札保証金 免除。</p> <p>イ 契約保証金 納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもつて契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。</p> <p>(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。</p> <p>(4) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもつて契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。</p> <p>(5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、</p>	<p>契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。</p> <p>(6) 手続における交渉の有無 無。</p> <p>(7) 契約書作成の要否 要。</p> <p>(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。</p> <p>(9) 関連情報を入手するための窓口 5(1)に同じ。</p> <p>(10) 契約締結後の技術提案 契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、会社に提案することができる。提案が適性と認められた場合には、設計図書の変更及び請負代金額の変更を行う。詳細は、請負工事に対する注意事項による。</p> <p>(11) 詳細は入札説明書による。</p> <p>7 Summary</p> <p>(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinsuke Shirako, Director, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.</p> <p>(2) Classification of the services to be procured : 41</p> <p>(3) Subject matter of the contract : Construction of a ventilation chamber at Toyosu, Yurakucho line.</p> <p>(4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5:30 PM, 14, July, 2025.</p> <p>(5) Time limit for the submission of tenders : 3:00 PM, 29, September, 2025. (Tenders submitted by mail must reach the contact point mentioned in article (6) by 5:00 PM, 26, September, 2025.)</p> <p>(6) Contact point for tender documentation : Renovation & Construction Planning Section, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3-19-6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110-8614 Japan TEL 03-3837-7131</p>
---	--	--	---

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の購入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年5月14日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
東名古屋病院長 饗場 郁子

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 導入計画物品及び数量 病院情報システム一式
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入予定期限 令和9年度第1・四半期
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は導入説明書による。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提出期限 令和7年6月13日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒465-8620 愛知県名古屋市名東区梅森坂5-101 独立行政法人国立病院機構東名古屋病院 企画課 契約係長 佐々木とも子 TEL 052-801-1151 内線2148

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年5月14日から令和7年6月13日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)と同じ。

4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。

なお、本公表内容は予定であり、変更することができる。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital Information System 1 set
- (3) Type of the procurement : Purchase

(4) Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail

(5) Time-limit for the submission of the requested material : 5:00 P.M. June 13, 2025

(6) Contact point for the notice : Tomoko Sasaki, Section Chief, Accounting Division, National Hospital Organization Higashi Nagoya Hospital, 5-101 Umemorizaka Meito-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken 465-8620, Japan. TEL 052-801-1151 ext. 2148

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月14日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量

令和8年度診療報酬改定に係る保険医療機関等管理システム改修一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月4日17時00分(郵送による場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 小林 宝 電話03-5253-1111(内線7914)

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月14日から令和7年6月3日まで。
- (2) 交付場所 調達ポータルサイト (<https://www.p-portal.go.jp>) の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : The management system of the insurance medical facilities "System development in terms of FY2026 Medical Service Fee Revision, 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments : 17:00 June 4, 2025

(4) Contact point for the notice : KOBAYASHI, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月14日

国土交通省航空局

交通管制部 交通管制企画課

管制情報処理システム室 松本 弘聖

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○国空交企第29号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達等件名及び数量

空港管制処理システム(TAPS)性能向上、機器一式の製造及び調整 1式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月4日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省航空局予算・管財室契約係 電話03-5253-8111 内線48654

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月14日から令和7年6月3日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)と同じ

4 Summary

- (1) Classification of the product to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Improvement, Adjustment and Manufacturing of the Trajectorised Airport traffic data Processing system 1 set
- (3) Time-limit for the Submission of Comments : 17:00 4 June, 2025

(4) Contact point for the notice : Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8918 Tel : +81-3-5253-8111 (Ext. 48654)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月14日

国土交通省中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達等件名及び数量

令和7年度パーソナルコンピュータ賃貸借(25-1) 1式(電子入札対象案件)

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月6日17時(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒730-8530 広島県広島市中区上八丁堀6-30 国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話082-221-9231 mail : koubai01@cgr.mlit.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月14日から令和7年6月6日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)と同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be leased : Personal computer lease (25-1) 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17:00 6 June, 2025
- (4) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6-30 Kamihatchobori Naka-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken, 730-8530 Japan TEL 082-221-9231 mail : koubai01@cgr.mlit.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月14日

国土交通省中国地方整備局長 林 正道

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27

(2) 調達等件名及び数量

令和7年度サーバ賃貸借 (25-1) 1式
(電子入札対象案件)

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年6月6日17時
(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒730-8530 広島県広島市中区上
八丁堀6-30 国土交通省中国地方整備局総務部
契約課購買第一係 電話082-221-9231
mail : koubai01@cgr.mlit.go.jp

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和7年5月14日から令和7年
6月6日まで

(2) 交付場所 上記2(1)に同じ。

4 Summary

(1) Classification of the services to be Procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be leased : Server lease (25-1) 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments : 17:00 6 June, 2025

(4) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6-30 Kamihatchobori Naka-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken, 730-8530 Japan TEL 082-221-9231 mail : koubai01@cgr.mlit.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月14日

陸上自衛隊補給統制本部衛生部長

品川 真之

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22, 31

(2) 導入計画物品及び数量

① 据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置 1式

② 全身用X線CT診断装置、放射線治療計画用 1式

③ 全身用X線CT診断装置 1式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年6月13日17時00分
(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒114-8564 東京都北区十条台
1-5-70 陸上自衛隊補給統制本部衛生部
技術課仕様書班 仕様書班長 電話03-
3908-5121 内線4755

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和7年5月14日から令和7年
6月13日まで。

(2) 交付場所 上記2(1)に同じ。

4 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 22, 31

(2) Nature and quantity of the products to be purchased :

① Cardiovascular Interventional Digital Angiography System, stationary type 1 Set

② X-ray CT for radiation therapy planning 1 Set

③ Whole-body X-ray CT Imaging Device 1 Set

(3) Time limit for the opinion submission :
17:00 13 June 2025.

(4) Contact point for the notice : Specification Section leader, Specification Section,

Technical Division, Medical Department, Ground Material Control Command, Japan

Ground Self-Defense Force, 1-5-70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114-8564 Japan.
TEL 03-3908-5121 Ext. 4755

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月14日

独立行政法人国立青少年教育振興機構

理事 伊藤 賢

◎調達機関番号 603 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71, 27

(2) 借入物品等及び数量 子どもゆめ基金助成金システム再構築に係る設計・開発・運用及び保守業務

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年6月4日12時00分
(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先及び問い合わせ先
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3
番1号 独立行政法人国立青少年教育振興機構 財務部財務課調達管理室事業支援第二係
電話03-6407-7664
E-mail : honbu-jigousien2@niye.go.jp

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 本公告の日から令和7年6月3日まで。

(2) 交付場所 上記2(1)に同じ。

4 仕様書案の説明会

(1) 開催日時 令和7年5月21日15時00分
(2) 開催場所 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟1階 109号室

5 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Regarding the reconstruction of the Children's Dream Fund subsidy system Design, development, operation and maintenance work
(3) Time limit for the submission of the comments : 12:00 P.M. June 4, 2025.

(4) Contact point for the notice : Procurement Unit, Procurement Management Office, Financial Affairs Division, Financial Affairs Department, National Institution for Youth Education, 3-1 Yoyogi-Kamizono-cho, Shibuya-ku, Tokyo, 151-0052, Japan, TEL 03-6407-7664

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月14日

国立大学法人横浜国立大学長 梅原 出

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 14

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等物品及び数量 ハイエンド型リモート質量分析システム 一式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年6月4日17時00分
(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1 国立大学法人横浜国立大学財務部経理課契約第一係 阪本 学
電話045-339-3241

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和7年5月14日から令和7年
6月4日まで。

(2) 交付場所 上記2(1)に同じ。

4 仕様書案の説明会

(1) 開催日時 令和7年5月20日14時00分
(2) 開催場所 横浜国立大学本部棟3階事務局
第2会議室

5 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 24

(2) Nature and quantity of the products to be purchased : High-end Remote Mass Spectrometry System 1 Set
(3) Time limit for the submission of comments : 17:00 4 Jun, 2025

(4) Contact point for the notice : SAKAMOTO Manabu, Accounting and Contract Division, Finance Department, National University Corporation Yokohama National University, 79-1 Tokiwadai Hodogaya-ku Yokohama-shi Kanagawa-ken 240-8501 Japan, TEL 045-339-3241

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月14日

国立大学法人九州工業大学学長 三谷 康範

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 25
- (2) 購入等件名及び数量 脳型AIチップ・マスク製作 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月4日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

シリコンアーティストテクノロジー株式会社

5 担当部門 〒804-8550 北九州市戸畠区仙水町1-1 九州工業大学 経理課契約企画係
伊藤 達矢 電話093-884-3029

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 25
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of masks (reticles) for brainmorphic AI chips 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 4 June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
- (5) Contact point for the notice : ITO Tatsuya, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1-1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804-8550 Japan, TEL 093-884-3029

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月14日

契約責任者 社会保険診療報酬支払基金

理事長 神田 裕二

◎調達機関番号 233 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達案件及び数量 次世代顔認証付きカードリーダーの開発に係る改修業務 一式

2 随意契約予定日 令和7年6月3日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称

富士通株式会社

5 担当部局 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目1番3号 社会保険診療報酬支払基金 財政部契約管理課長 好川 和美 電話番号03-3591-7441

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Modification work for the development of next generation card reader with face recognition

(3) Expected date of the contract award : June 3, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"

(5) Contact point for the notice : Kazumi Yoshikawa, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2-1-3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0004 Japan. TEL 03-3591-7441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月14日

契約責任者 社会保険診療報酬支払基金

理事長 神田 裕二

◎調達機関番号 233 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達案件及び数量 令和7年度健康スコアリングレポート作成に向けた改修業務 一式

2 随意契約予定日 令和7年6月3日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社NTTデータ

5 担当部局 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目1番3号 社会保険診療報酬支払基金 財政部契約管理課長 好川 和美 電話番号03-3591-7441

Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Renovation work for preparation of health scoring report in FY2025 (one set)

(3) Expected date of the contract award : June 3, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"

(5) Contact point for the notice : Kazumi Yoshikawa, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2-1-3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0004 Japan. TEL 03-3591-7441

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月14日 支出負担行為担当官 東北地方環境事務所総務課長 菊池 豊

(宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第二合同庁舎6階)

〔掲載順序〕

- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 04

- ①26 ②令和7年度東北地方環境事務所管内で使用する低圧電気の調達 一式 ③購入等 ④随意契約 ⑤7. 4. 1 ⑥コスモ石油マーケティング株式会社 (東京都港区芝浦1丁目1番1号) ⑦21,420,548円 ⑧7. 1. 7 ⑨入札不調のため

令和 7 年 5 月 14 日 水曜日

官

報

(号外政府調達第 86 号)

30

令和 7 年 5 月 14 日 水曜日

官

報

(号外政府調達第 86 号)

32